

平成22年度小松島市事務事業評価シート

事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 1 - 34
事務事業名	緊急雇用・ふるさと雇用事業 （委託料）			担当課係	産業振興課
総合計画上の位置付け	大項目	5. 「日（いとなみ）が輝く」		記入担当者	
	中項目	働きたい人が働ける環境づくり		内線等	
	小項目	2. 新規雇用の場の創出		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	7	商工費	項	1
	目	5	産業育成費	事業	2
開始年度	H 21	年度	根拠法令・要綱等	緊急雇用創出事業実施要領、ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領	

事務事業の概要（実施内容）					
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） ふるさと雇用は地域における継続的な雇用機会を創出するため、新たに創設された事業を行う事業所に対して一定期間人件費や需用費等を補助するもの。				
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） ふるさと雇用終了後も事業所において継続雇用して貰い又はその事業での経験を生かして安定した職に就き、以てそれらの生活の安定を図ることを目的とする。				
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） ふるさと雇用は雇用期間終了後においても引き続き雇用されるよう、又はその事業での経験を生かして安定した雇用につながるよう、一定期間人件費とそれと同額程度までの需用費等の経費を補助するものである。				
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 厳しい経済情勢が続く中、働きたくても働けない離職を余儀なくされた者が多数存在する。そのような中、事業終了後も継続雇用又はその経験を生かして安定した職に就けるように、一定期間実施事業所に人件費等の補助金を提供する本事業が行われることになった。				

事務事業の業績・推移（目標・実績）								
成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	雇用者数			事業所にて雇用された人数				
	単位	H21	H22	H23	H24	将来目標 （年度：平成）		
	人	目標	35	35	35			
		実績	32	32				
	達成度	91.4%	91.4%					
活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H21	H22	H23	H24	指標の説明
	委託事業所数		社	計画	13	15	15	
				実績	11	15		
				計画				
				実績				
				計画				
				実績				
				計画				
				実績				

事務事業に係るコストの業績（目標・実績）				（単位：円）						
全体コスト（円）	関連事業費	21年度決算		22年度決算		23年度決算		22年度予算		
		A	直接事業費		77,355,953	83,506,770	0	94,639,000		
		財源内訳	国県支出金		77,355,953	83,506,770				
			地方債							
			利用者負担							
			一般財源							
		B	人件費 ×		2,013,344	2,058,154	0			
			職員平均人件費		6,711,148	6,860,513				
			従事した割合 人		0.3	0.3				
		A + B		79,369,297	85,564,924	0				
単位コスト	活動指標の説明		雇用者数	雇用者数		備考				
	活動指標1単位当たりコスト		2,480,291	2,673,904		平成21年4月1日現在 人口41,778人				
	市民一人あたりのコスト		1,900	2,061		平成22年4月1日現在 人口41,507人				

事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 事業は本年度で終了する。事業所からも強い要望もある上に現下の雇用失業情勢から鑑みると継続的に施策を講じる必要があると思われるが、東日本大震災発生に伴い東北地方の復興支援が最優先課題となった為、今後事業の継続等は困難であろうと思われる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 職に就かなくても就けない者に従業員を雇用したくても雇用出来ない事業所が少なくなく、補助金等行政からの支援を強く望んでいる。

項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> 必要性がない	雇用情勢は一向に改善の兆しが見られない。事業所の努力には自ずと限界があり、行政が何らかの施策を講じる必要がある。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> 市が行わないといけない <input type="checkbox"/> どちらかといえば市で実施 <input type="checkbox"/> 必然性が低い <input type="checkbox"/> 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば非効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 比較的緊急性がある <input type="checkbox"/> 緊急性が低い <input type="checkbox"/> 緊急性はない	100パーセント県からの補助金で賄われており、事務処理上からは効率的である。 今般の雇用情勢は予断を許さない状況である。今年度で事業は終了するが、早急に何らかの手立てを講じる必要があると思われる。
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> 成果が上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっていない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	
今後の課題	3年間における事業実施で一定の成果を上げている。依然として雇用情勢は悪化の状態が続き、事業所からも事業の継続を望む声がある。なんらかの形で支援を行う必要がある。	

一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	評価点による判定		判定に至った理由
		1	2	
2	1 拡 充 す る	80点以上	評価点 65	継続的雇用が図られる等一定の成果が得られている。事業は本年度において終了するが、成果を持続させる為にも何らかの施策を講じる必要があると思われる。
	2 現状のまま継続する	60～79点	2	
	3 改善・効率化し継続	50～59点		
	4 見直しの上縮小する	40～49点		
	5 終期設定し終了	30～39点		
	6 休 止	20～29点		
	7 廃 止	19点以下		

改善・効率化・見直しの方向性 一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

--

二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	判定説明
2	1 拡 充 す る 2 現状のまま継続する 3 改善・効率化し継続 4 見直しの上縮小する 5 終期設定し終了 6 休 止 7 廃 止	事業終了後は殆どの事業所が継続雇用を行う予定であり、当初の目的は十分に達している。但し、現下の経済状況並びに雇用状況は依然として良好と言える状態ではない。地域における継続的な雇用機会の創出を図る措置を怠るべきではないと考える。